

現代社会における学校制服の

意義や役割について

(趣旨)

皆さんは、学校制服があるのは何故だと思いますか。毎日着ていく私服の購入が不要になる、学校の一員として勉学に臨む態勢が整う、仲間との団結心が養われる、学校の風紀が保たれるなどといった役割が考えられます。一方で、個性の画一化、拘束感などの点で、学校制服は必ずしも必要ではないという考え方もあるでしょう。文部科学省は、学校制服について、保護者の経済的負担や、昨今の性多様性に配慮するように促しています。

現代社会は多様化し、多くの人が個性やさまざまな考えをもつようになりました。このような多様な社会の現状を十分に分析したうえで、制服そのものの長所や短所にとどまらず、学校制服の意義や、制服が果たす役割を考えてみましょう。

二次審査／総合分析力審査(参考例)

■ 以下の問1～問3に答えなさい。

問1. 男子学生 200 名を対象にアイドルグループが好きか好きでないかの二択のアンケートを取った。その結果、グループNが好きであると答えた学生は60%、グループKが好きであると答えた学生は50%いた。NもKも好きでないと答えた学生は25%であった。

- (1) Nは好きだがKは好きでない学生は何人いると考えられるか。
- (2) NとKがともに好きだと答えた学生のうち、24人は新しくできたグループHは好きでないと答えた。3つのグループとも好きと答えた学生は何人いると考えられるか。

問2. 定価 2,750 円の商品を 2 割引で売ったところ、原価の 1 割の利益が得られた。原価はいくらか。

問3. ある水族館の入館料は 1 人 500 円の通常料金であるが、10 人を超える団体には団体割引が適用される。1 人目から 10 人目までは通常料金で、11 人目から 20 人目までは通常料金の 30% 引き、21 人目からは通常料金の 50% 引きである。

- (1) 15 人の団体で見学した場合の 1 人当たりの平均入館料はいくらか。
- (2) 1 人当たりの平均入館料が 400 円を下回るのは何人以上の団体が入館する時か。

■ 次の資料を読んで、以下の問1～問3に答えなさい。

表1は、日本の広告業全体の主要業務（メディア）種類別売上高の推移をあらわしたものである。表2は、主なメディアの一日あたりの利用時間および行為者率をあらわしたものである。

表1 日本の広告業全体の主要業務（メディア）別売上高の推移

単位：億円

	テレビ	新聞	ラジオ	インターネット
2013年	14,935	3,885	518	4,346
2014年	15,460	3,869	519	4,912
2015年	15,186	3,580	510	5,615
2016年	15,440	3,439	523	6,497
2017年	15,241	3,218	500	7,263

出所：総務省 「特定サービス産業動態統計調査」(抜粋)。

表2 主なメディアの一日あたりの平均利用時間と行為者率

		平均利用時間（単位：分）				行為者率 ^{注1} （%）			
		テレビ ^{注2}	新聞	ラジオ	インターネット	テレビ	新聞	ラジオ	インターネット
10代	2013年	102.5	0.6	0.1	99.1	75.9	3.6	0.4	78.8
	2014年	91.8	0.7	0.2	109.3	73.6	3.6	1.4	81.4
	2015年	95.8	0.2	2.6	112.2	75.9	2.9	2.9	83.8
	2016年	89.0	0.3	3.5	130.2	69.3	2.1	2.1	78.9
	2017年	73.3	0.3	1.5	128.8	60.4	3.6	1.4	88.5
20代	2013年	127.2	1.4	3.6	136.7	74.7	9.2	2.2	90.6
	2014年	118.9	2.4	9.4	151.3	72.4	12.0	3.8	91.0
	2015年	128.0	2.1	6.4	146.9	77.4	10.3	5.3	91.6
	2016年	112.8	1.4	16.8	155.9	70.3	6.7	5.8	92.6
30代	2013年	91.8	1.4	2.0	161.4	63.7	7.4	3.0	95.1
	2014年	157.6	5.8	17.7	87.8	83.2	25.3	7.0	88.5
	2015年	151.6	4.1	5.4	87.6	86.7	21.9	5.7	87.7
	2016年	142.4	3.5	15.3	105.3	80.5	19.3	6.4	90.7
	2017年	147.5	3.8	15.4	115.3	79.8	18.2	5.1	88.4
40代	2013年	121.6	3.5	4.3	120.4	76.5	16.6	2.3	90.6
	2014年	143.4	8.6	22.6	70.0	83.1	34.6	8.3	76.7
	2015年	169.5	9.3	19.4	82.5	87.5	37.1	8.3	80.7
	2016年	152.3	8.8	13.7	93.5	86.5	34.2	6.5	85.3
	2017年	160.5	8.0	17.2	97.7	86.4	27.8	9.3	78.4
50代	2013年	150.3	6.3	12.0	108.3	83.0	28.3	7.9	83.5
	2014年	176.7	18.6	20.2	61.8	91.4	51.0	10.4	60.5
	2015年	180.2	16.3	13.5	68.0	90.0	51.2	8.6	69.4
	2016年	219.8	17.0	10.7	74.7	92.8	48.8	8.0	68.5
	2017年	180.6	14.4	19.8	85.5	86.9	41.0	8.5	68.5
60代	2013年	202.0	16.3	19.5	77.1	91.7	48.1	9.1	76.6
	2014年	257.0	28.0	20.5	36.7	92.5	58.7	11.2	34.8
	2015年	256.4	31.3	40.3	32.2	93.7	59.5	20.5	40.5
	2016年	257.6	29.6	30.6	35.7	95.2	62.0	14.5	43.0
	2017年	259.2	25.8	23.4	46.6	92.2	55.4	14.7	41.7
2017年	252.9	25.9	17.3	38.1	94.2	59.9	9.5	45.6	

出所：総務省 情報通信政策研究所「平成 29 年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」(抜粋)。

注1：行為者率とは、一日の中で当該の行動を少しでも（15分以上）した人が全体に占める割合。

注2：テレビには、録画による視聴は含まれない。

問1. 下記の文章①～⑦について、表から読みとれる正しい選択肢をすべて選び、解答用紙にその番号を記入しなさい。

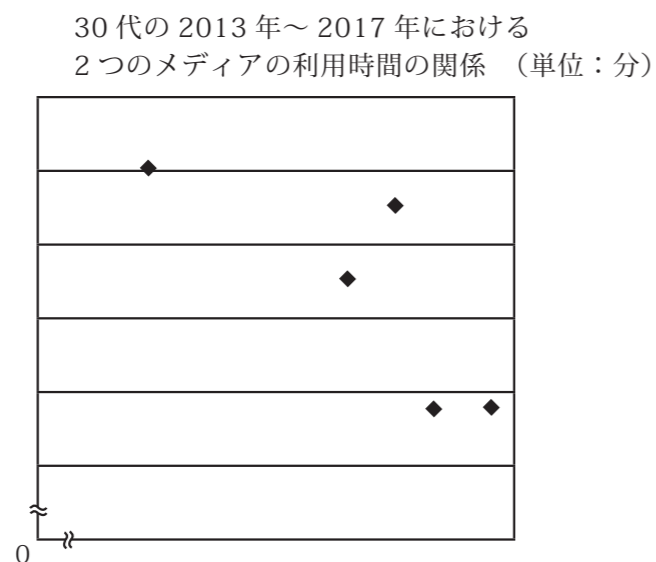
- ① インターネット広告の売上高は 2013 年以降増加傾向にあり、前年比の増加率も増え続けている。
- ② ラジオ広告の売上高は金額と前年比増加率の両面において、インターネット広告の売上高を上回ったことがない。
- ③ ラジオ広告の売上高の減少原因は、すべての年代でラジオの利用時間が減少しているからと考えられる。
- ④ 新聞広告の売上高ならびに新聞の行為者率は、一貫して減少している。
- ⑤ 2013 年を基準とした 2017 年のインターネット広告の売上高の増加率の値が 2018 年にも実現すると仮定すると、2018 年のインターネット広告の売上高は 1 兆円を超えると予測できる。
- ⑥ 30 代では、インターネットとテレビの利用時間がほぼ同一になる年がある。
- ⑦ 2017 年は、すべての年代においてテレビの利用時間が前年よりも減少している。

問2. 下記の説明文の空欄 A と B には当てはまる言葉ないし数字を、空欄 C と D にはカッコ内の選択肢から最も適切な言葉を1つ選び、それぞれ解答用紙に記入しなさい。

各年代のすべてのメディア利用時間を比較すると、 代の利用時間が最も長く、この年代が最も利用しているメディアは である。

新聞の行為者率は、年代が高くなるほど 傾向にあり、2013 年から 2017 年までの新聞の平均利用時間の推移をみると、すべての年代においておおむね 傾向にある。

問3. 次のグラフ（散布図）は、30 代の 2013 年～2017 年における 2 つのメディアの平均利用時間をプロットしたものである。2 つのメディアの名称を、解答用紙に記入しなさい（解答は順不同）。



■ 次の Table1 を参照して、以下の問 1～問 3 に答えなさい。

Table1: Labor Supply in the United States, 2010 (persons aged 25-64)

	Labor Force Participation Rate(%)		Annual Hours of Work		Percent of Workers in Part-Time Jobs	
	Men	Women	Men	Women	Men	Women
All persons	85.4	72.4	2,031	1,797	5.8	15.5
Educational attainment:						
Less than 12 years	74.0	48.2	1,763	1,617	9.4	18.5
12 years	83.1	68.2	1,949	1,755	5.8	15.8
13-15 years	85.6	75.0	2,030	1,771	6.2	16.3
16 years or more	91.6	80.4	2,182	1,878	4.6	14.1
Age:						
25-34	89.9	74.5	1,930	1,749	7.0	14.4
35-44	91.6	76.1	2,084	1,798	4.3	15.8
45-54	86.9	76.5	2,089	1,853	4.6	14.2
55-64	70.5	60.8	2,015	1,777	8.0	18.6
Race:						
White	86.2	74.0	2,079	1,799	5.3	16.6
Black	77.2	71.9	1,934	1,832	6.3	10.9
Hispanic	87.4	65.9	1,879	1,739	7.3	14.9

Notes: The average number of hours worked is calculated in the subsample of workers. The percent of workers in part-time jobs refers to the proportion of working fewer than 30 hours per week.

Source : George J. Borjas (2013), *Labor Economics, Sixth Edition*, McGraw-Hill Irwin, p.26 より。

Original source: U.S. Bureau of Labor Statistics, *Current Population Survey*, March 2010.

問1. 以下の文章のうち、Table 1 と合致しているものをすべて選びなさい。

- ① Men have larger labor participation rates than women.
- ② Men are less likely to be employed in part-time jobs than women.
- ③ There are strong positive correlation^注 between labor supply and educational attainment for both men and women.
- ④ White men have higher labor participation rates and working more hours than black men.
- ⑤ The younger age group tends to work longer hours than older age group for both men and women.

注：correlation 相関。相互の関係。

問2. Table 1 を参照して、次の文章 (1)～(2) の空欄 (ア)～(エ) に入る数字を答えなさい。

- (1) Only (ア) % of working men are in part-time jobs, as compared to (イ) % of working women.
- (2) In 2010, 91.6% of male college graduates and (ウ) % of female college graduates were in the labor force, as compared to only 74.0% and (エ) % of male and female high school dropouts, respectively.

問3. 以下の式は、16 歳以上の人口を対象としている。式 (0) にならって、式 (1)、(2)、(3) の右辺の空欄 (ア)～(カ) に入る英記号を答えなさい。

Let E be the number of persons employed and U be the number of persons unemployed. A person participates in the **labor force** if he or she is either employed or unemployed. The size of the labor force (LF) is given by

$$(0) \quad LF = E + U$$

The **labor force participation rate** gives the fraction of the population (P) that is in the labor force and is defined by

$$(1) \quad \text{Labor force participation rate} = \frac{\text{(ア)}}{\text{(イ)}}$$

The **employment rate** gives the fraction of the population that is employed, or

$$(2) \quad \text{Employment rate} = \frac{\text{(ウ)}}{\text{(エ)}}$$

Finally, the **unemployment rate** gives the fraction of labor force participants who are unemployed:

$$(3) \quad \text{Unemployment rate} = \frac{\text{(オ)}}{\text{(カ)}}$$